

第2回「国と東京都の協議会」 東京都資料

令和8年7月30日

日本・東京の成長に向けた取組

国と都が連携し、成長への勝ち筋となる取組を戦略的に展開

- 「強い経済」の構築による強く豊かな日本列島の実現のため、**首都東京の成長が不可欠**
- 「**日本成長戦略**」と軌を一にしながら、「2050東京戦略」に掲げる**施策を強化・推進**

日本成長戦略

☆ 17の戦略分野



2050東京戦略

☆ 28のビジョンと戦略

国と都の連携により、「勝ち筋」を「成長」に結び付けられる分野の事例

分野	国の方向性	都の施策
AI 半導体	■ 「人工知能基本計画」の策定 ■ 国産フィジカルAI(特にAIロボット) 開発 ■ 最先端半導体研究開発・設計・ 拠点整備 等	■ 都政におけるAXの推進 ■ ものづくりの力を生かしたフィジカルAIの実装 (ロボティクス産業クラスターの形成)  ※生成AIで画像作成 AXが進んだ東京
フード テック	■ 植物工場システムと日本農産物の 国内外展開 ■ サーモンなど陸上養殖の国内・海外 展開 等	■ 植物工場や陸上養殖を展開する企業 等の支援 ■ フードテック実装拠点の提供・ クラスターの構築(規制見直し含む)  ※生成AIで画像作成 東京産キャビア

東京の集積を戦略的に活用 ～都の産業クラスター計画の基本的な考え方～

- 人、技術、情報等の東京の集積を戦略的に活用し、「強い経済」を構築
- 東京での勝ち筋となる5分野へ集中投資、産業クラスターを形成し、日本全体の成長へ

強い経済を実現するための大前提は、イノベーション創出のインフラを整えること

デジタル

競争力の源泉となる「デジタル」の力を最大化



AI・AX



データセンター

レジリエンス

産業の原動力を、より強く、サステナブルに



電力



インフラ
強靱化



ロジスティクス
自動運転

水素社会など

水素等の新エネルギーを都市にインストール



水素・
新エネルギー



ZEV

こうしたインフラを土台に、東京の成長を牽引し、様々な分野に幅広く波及する産業クラスターを形成

フードテック

食×農・水のイノベーション



フィジカルAI



他業種連携で新産業を創出

エンタメ・コンテンツ



アニメ・ゲーム等を世界へ

宇宙

研究から実証まで一体的展開



ライフサイエンス



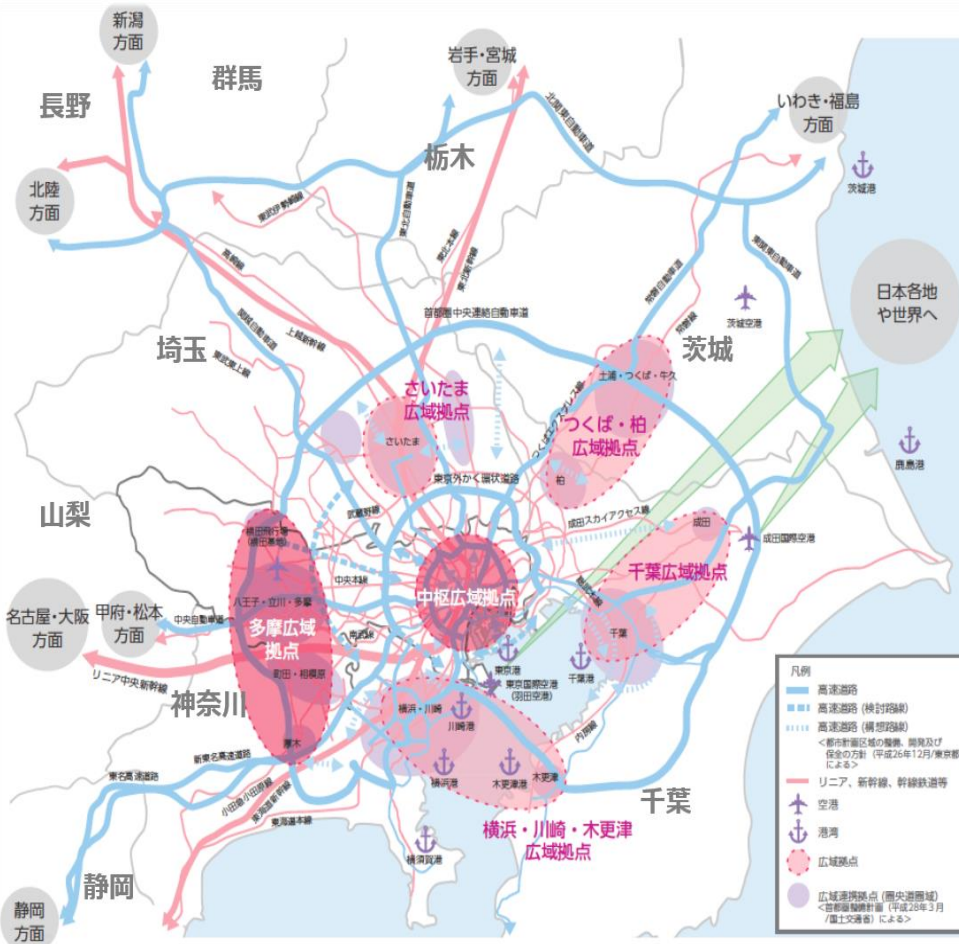
スタートアップの力で革新を

※画像は全て生成AIで作成

東京と他県の連携を通じた人・モノ・情報の移動が日本の成長をけん引

- 東京の活力と各地域の資源をつなげる「インフラ」の整備を、都と国が連携し、加速化
- 農業・産業・観光・エネルギー・防災など様々な分野で、連携による新たな可能性を見出す

交流・連携を促進するインフラ整備のイメージ



広域的な連携の可能性

	東京（一大消費地）	連携	各地域
農業	■ 感度の高い市場 ■ 24時間の物流拠点	×	■ 各地域の特産物
産業	■ ビジネスの場 ■ 起業・成長の場	×	■ 研究開発のフィールド ■ 広大な土地
観光	■ 訪日外国人 ■ 様々な観光地	×	■ 豊かな観光資源
エネルギー	■ 一大消費地 ■ グリーン電力の推進	×	■ 再生可能エネルギーの ポテンシャル
防災	■ 広域防災拠点 ■ 避難先施設（官民）	×	■ 災害対応の基地や人員 ■ 東京から災害派遣の 迅速化

東京、日本の成長を強力にけん引するインフラ整備が必要②



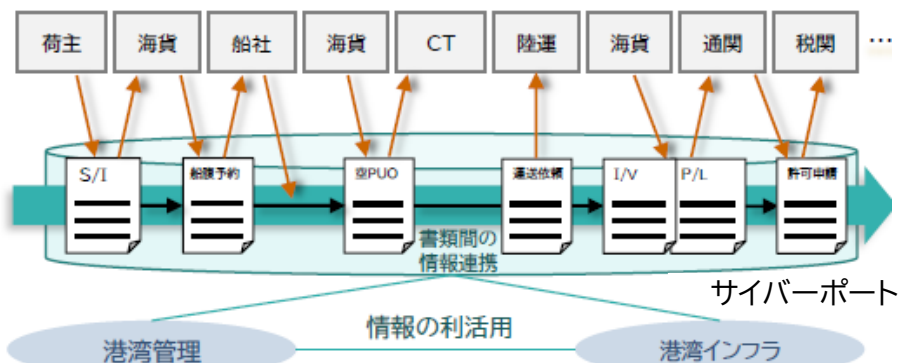
【港湾】 港湾DXの推進

- ◆ 首都圏の生活と産業を支える東京港の中防外コンテナ心頭Y3の新規整備や大井・青海コンテナ心頭の再編整備を加速し、DX及び脱炭素化を推進

大井心頭再編後のイメージ(荷役機械のDX、一体運営等)



- ◆ 紙や電話等が混在する港湾物流手続きについて、デジタル化とシステム間の連携を推進



サイバーポートの活用により一気通貫の手続きが実現



【空港】 首都圏の空港機能の強化

- ◆ 羽田・成田の両空港の機能強化や横田基地の活用を図ることで、国際化を一層推進



<今後注力すべき事案の一例>

- 羽田空港の機能強化、空港容量拡大に資する横田空域の一部開放等を総合的に検討
- ビジネスジェットの受け入れ体制の強化(発着枠・駐機スポットの増設)
- 首都圏の空港機能を補完する「横田基地の軍民共用化」の早期実現

東京・日本の持続的な成長に向け、躊躇なき規制改革が必須

- 東京・日本の成長を実現するには、大胆な投資のみならず、**成長やイノベーションの障壁**となる**制度や規制を見直す「規制改革」**が不可欠
- とりわけ、**成長**の活力・起点となる**「AX」と「電力」**に関する規制改革が重要

成長の活力となる「AX」の推進

- 人口減少や労働力不足が進む中、日本の持続的**成長にはAXの推進が不可欠**
- AI技術は急速に進化。AX時代に対応する規制や制度の整備が追い付いてない

<規制改革の方向性>

- **制度や社会構造**そのものを**「AI前提」**に再設計し、AIの実装を加速
- 日本の強みである**フィジカルAI**の様々な分野への実装を見据え、**制度のあり方**を検討・整備

成長の起点となる「電力」政策の転換

- AX時代は、電力を制する者がAXを制し、経済成長を制す。**電力が成長の起点**
- データセンターの系統接続に長期間を要しており、電力の確保と送電網への長期的投資が必要

<規制改革の方向性>

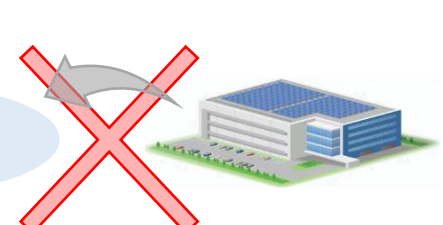
- **送電網**を**国家インフラ**として位置付け、**成長投資を前倒し**、全国の送電部門の運用権限を一元化
- **洋上風力**等の早期実装や、**Airソーラー・蓄電池・EV**を**分散型の電源・蓄電基盤**にするための**仕組みづくり**

23区大学定員の規制に大学や若者から多くの懸念の声

- 23区の大学は学部学科の新設、キャンパスの移転や再編に規制
- 当事者である大学や若者からも規制に対して多くの懸念の声

規制によって妨げられていること

- ①新しい学部や学科を作る
- ②ニーズの高い既存学部等の定員を増やす
- ③キャンパスを統合して学部や学科、学年の垣根を超えた学びを提供する
- ④キャンパスを再編して、研究施設を集めたり、新しく作ったりする



東京23区内の多くの大学から
規制の影響を受けているとの声



当事者である若者からも多くの
不安や懸念の声

- IT・デジタルなど成長分野の新学部設置を断念した
- 長期的な計画や将来像が描けない
- 異なる学部の学生を23区内のキャンパスで共修させたいができない

- 進学先や将来の選択肢が狭まる
- 東京23区内にあるというだけで規制するのは不公平
- 東京の大学の魅力が高まるのを抑制するのは本質的な解決にならない

不合理な「規制」は国の成長戦略に逆行しており、撤廃すべき

- ❑ 成長の担い手となる理系人材は、**2040年に120万人以上不足**
- ❑ 国際競争を勝ち抜くためには、**規制を撤廃し、国を挙げた人材育成に取り組むべき**



国際競争が激化する中

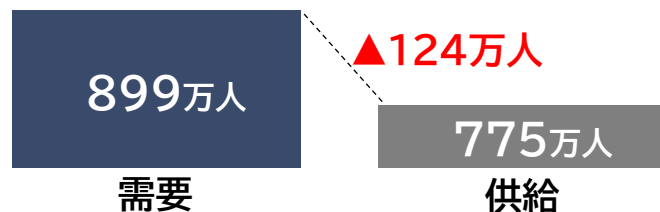
国は**17の戦略分野への投資を加速**



成長の担い手となる理系人材は

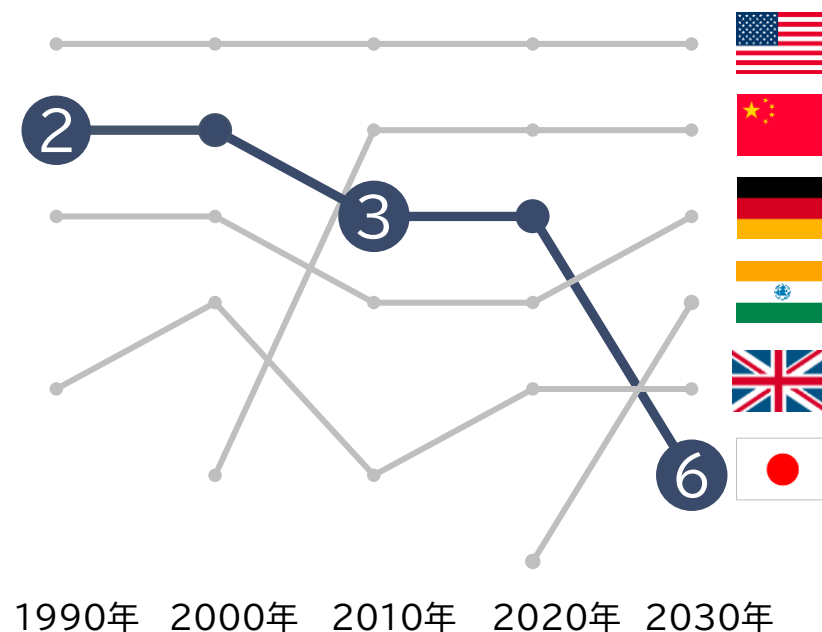
124万人不足し育成が急務

<2040年の需給ミスマッチ>



規制の撤廃による大学改革が不可欠

名目GDPランキング(2030年予測)



出典:IMF:World Economic Outlook 2026年4月版を基に作成

東京、日本全体の成長に向けては、国と東京都の連携が不可欠

- 「成長戦略」、「地域未来戦略」で掲げた「強い経済」の構築には、投資効果が高い首都東京への投資が不可欠
- 東京都は、国の「成長戦略」と軌を一にし、「勝ち筋」となる成長分野において産業クラスターを形成する。その集積の強みを最大限発揮できるよう、国が率先して投資すべき
- あわせて、首都東京、日本の成長のためには、国と都が連携し、広域的なインフラ整備の加速化が必要
- こうした成長への動きを確かなものとするためには、躊躇なき規制改革の実行が必須。とりわけ、23区大学定員規制は、成長分野における人材確保の観点からも、確実に撤廃すべき
- 今後も、様々な分野で、国と引き続き協議させて頂きたい

現行の地方交付税制度の問題点

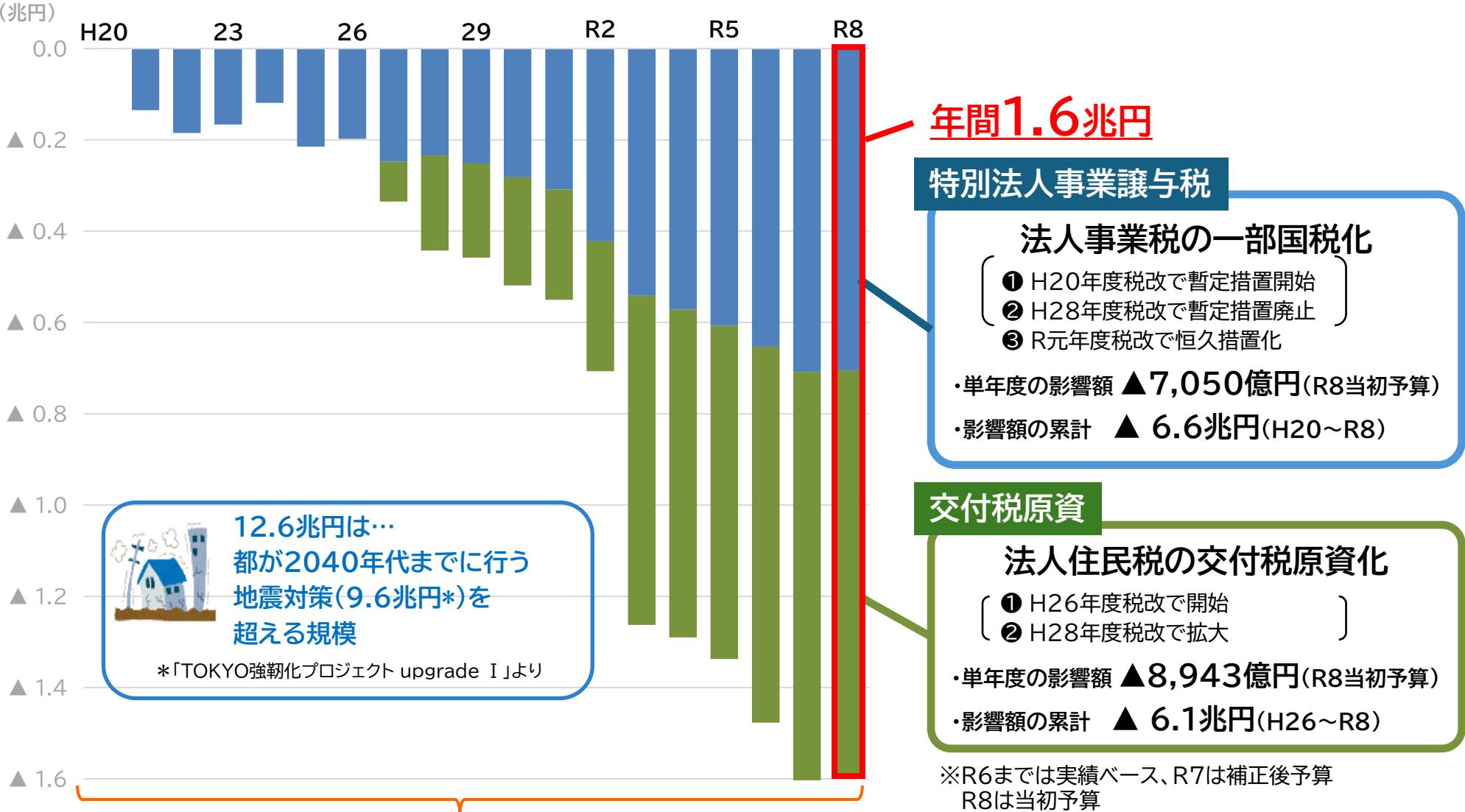
基本的な考え方

- ❑ 地方法人課税の累次の見直しにより、年間1.6兆円、1道府県当たり350億円もの財源が都から他道府県に配分されている（使途や効果は不明）
- ❑ それにも関わらず、地方から更なる措置を求める声が挙がるのはなぜか
- ❑ それは、現行の地方交付税の仕組みに、以下のような根源的な問題があるからではないか
 - 地方では、税収が増加しても自由に使える財源はほとんど増えない
 - 交付税原資(国税)が増加しても、地方には全額が配分されていない

- 
- ✓ 現在の地方交付税の仕組みを見直さない限り、都と他道府県の間で税収の水平調整を行っても、地方は豊かにならない。
 - ✓ 地方全体、そして日本の成長のために真に必要なのは、そうした「仕組み」の抜本的な見直しである。

現状

地方法人課税の累次の見直しにより、年間1.6兆円、
累計12.6兆円もの都税が他道府県に配分されている

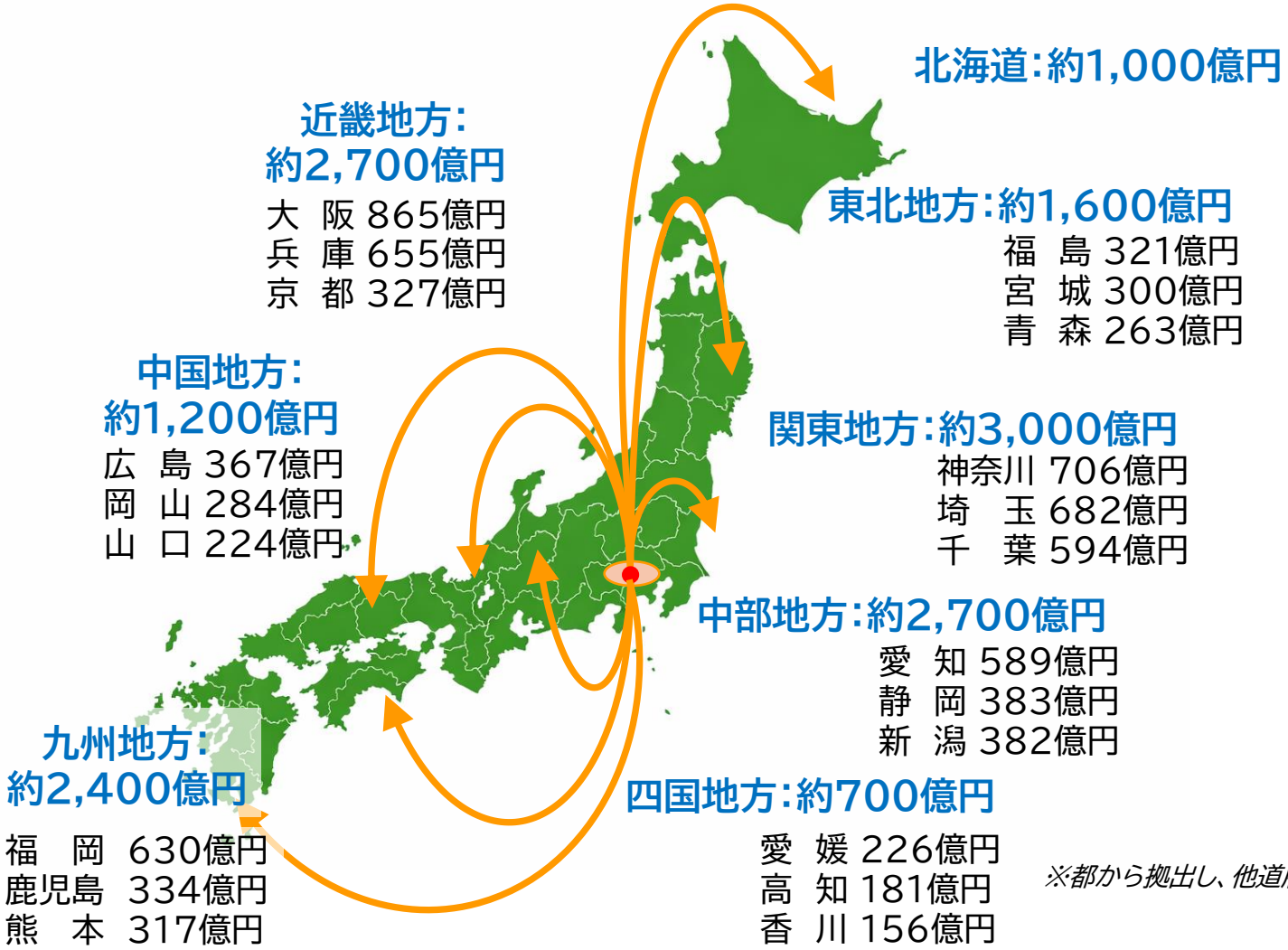


現状

毎年度、他道府県には、1道府県当たり約350億円もの都税が配分されているが、その使途や効果は不明

□ 1道府県当たり約350億円
(特別法人事業譲与税分150億円、交付税原資分200億円)
※ 使途や効果は不明

都から拠出された都税の
県民1人当たり配分額
(上位10県)



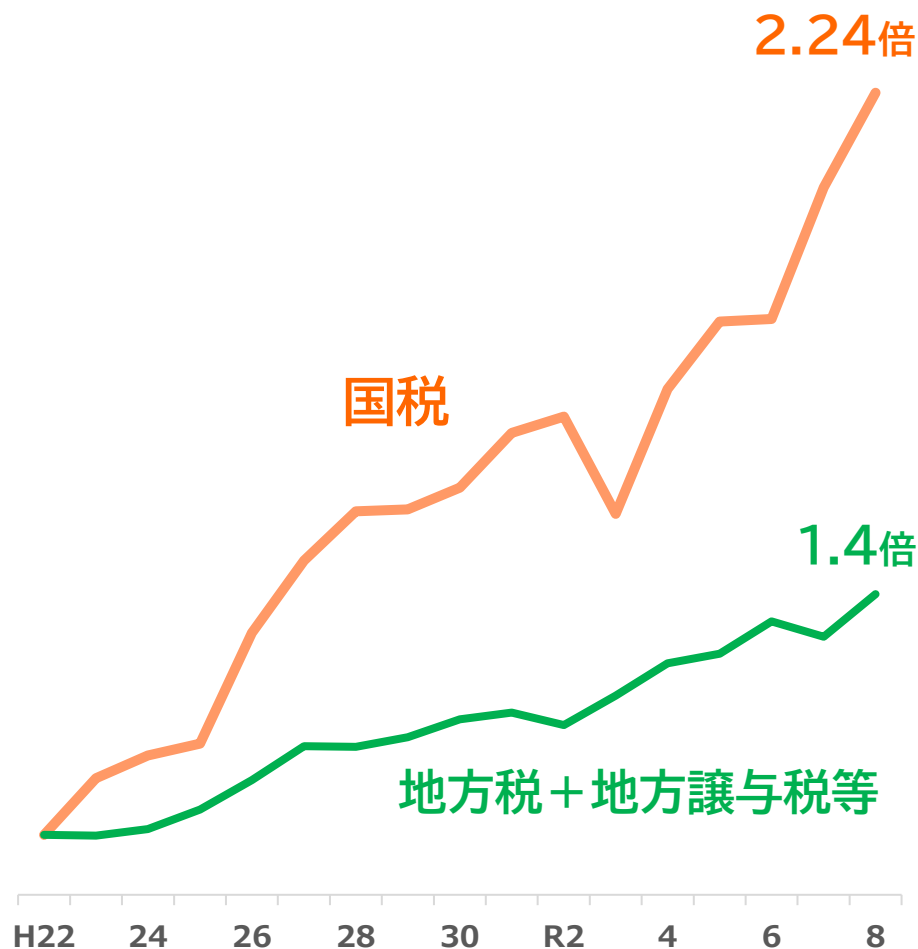
県名		金額
1	島根県	2.8万円
2	高知県	2.7万円
3	鳥取県	2.6万円
4	秋田県	2.5万円
5	岩手県	2.2万円
6	青森県	〃
7	山形県	〃
8	徳島県	〃
9	和歌山県	〃
10	鹿児島県	2.1万円

※都から拠出し、他道府県に配分された理論値(令和6年度実績ベース)

交付税原資である国税が増加し、地方税収等も増加している一方、地方一般財源の伸びは依然として抑制されている

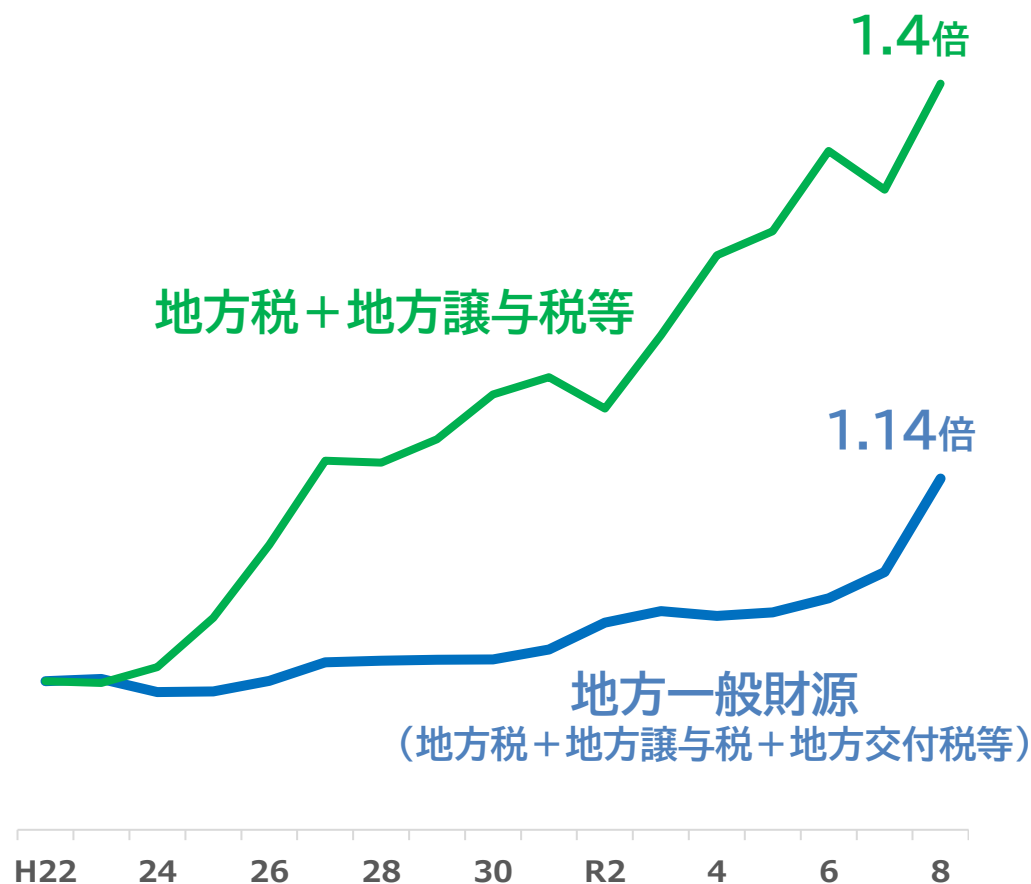
国税・地方税等収入の推移

(H22を1とした場合)



地方税等収入・
地方一般財源総額の推移

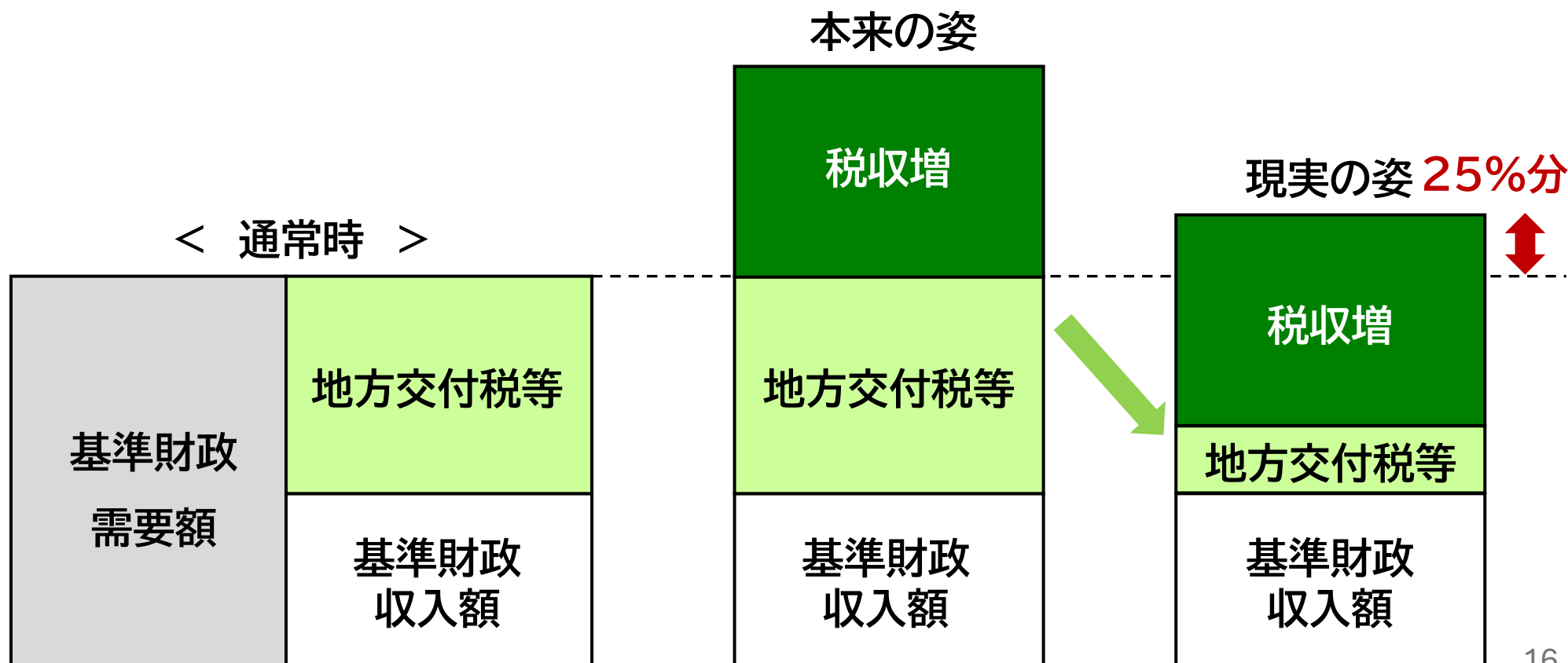
(H22を1とした場合)



地方交付税の仕組みの上では、税収増があっても 新たな財源として活用できるのは僅か25%分、とされている

- たとえ税収増があっても、**新たな財源として活用できるのは僅か25%分**
- 国税、地方税ともに過去最高となる中、**現行の地方交付税制度は自治体が努力するインセンティブを阻害**

< 税収が増加した場合 >
※基準財政需要額が変わらないケース



実際に道府県別の合計ベースでは、約15年間で税収は44%増加したのに対し、
地方交付税を含む一般財源ベースの増加率は8%に留まる

	平成22年度(A)			令和6年度 (B)			差額 (B-A)			
	税収 入等	交付 税等	合計	税収 入等	交付 税等	合計	税収 入等	交付 税等	合計	
北海道	5,457	9,202	14,659	7,318	6,662	13,980	1,861	▲ 2,540	▲ 679	
青森県	1,404	2,832	4,236	1,849	2,284	4,133	445	▲ 548	▲ 103	
岩手県	1,195	2,951	4,146	1,647	2,378	4,025	452	▲ 573	▲ 121	
宮城県	2,328	2,640	4,968	3,383	1,765	5,148	1,055	▲ 875	180	
秋田県	946	2,570	3,515	1,251	2,091	3,341	305	▲ 479	▲ 174	
山形県	1,047	2,430	3,477	1,410	1,980	3,390	363	▲ 450	▲ 87	
福島県	2,012	2,995	5,007	2,856	2,560	5,416	844	▲ 435	409	
茨城県	3,266	2,967	6,233	4,647	2,207	6,854	1,381	▲ 760	621	
栃木県	2,252	2,280	4,533	3,121	1,620	4,740	869	▲ 660	207	
群馬県	2,130	2,213	4,343	3,162	1,619	4,781	1,032	▲ 594	438	
埼玉県	6,950	4,302	11,253	10,173	3,259	13,432	3,223	▲ 1,043	2,179	
千葉県	6,278	3,708	9,985	9,297	2,836	12,133	3,019	▲ 872	2,148	
神奈川県	9,712	3,721	13,433	13,363	1,844	15,207	3,651	▲ 1,877	1,774	
新潟県	2,317	3,867	6,184	3,069	2,709	5,778	752	▲ 1,158	▲ 406	
富山県	1,185	1,824	3,009	1,679	1,570	3,249	494	▲ 254	240	
石川県	1,249	1,895	3,145	1,864	2,287	4,150	615	392	1,005	
福井県	974	1,761	2,735	1,470	1,429	2,899	496	▲ 332	164	
山梨県	928	1,827	2,754	1,280	1,473	2,752	352	▲ 354	▲ 2	
長野県	2,157	3,131	5,288	3,053	2,296	5,349	896	▲ 835	61	
岐阜県	2,119	2,490	4,609	2,967	2,105	5,072	848	▲ 385	463	
静岡県	4,176	3,200	7,377	5,638	2,163	7,801	1,462	▲ 1,037	424	
愛知県	9,064	4,403	13,468	14,514	1,839	16,354	5,450	▲ 2,564	2,886	
三重県	2,060	2,250	4,311	2,956	1,750	4,706	896	▲ 500	395	
滋賀県	1,506	1,769	3,275	2,223	1,465	3,688	717	▲ 304	413	
京都府	2,587	2,577	5,164	3,616	2,085	5,701	1,029	▲ 492	537	
大阪府	9,631	6,220	15,851	14,592	3,864	18,456	4,961	▲ 2,356	2,605	
兵庫県	5,651	5,119	10,770	7,916	3,882	11,798	2,265	▲ 1,237	1,028	
奈良県	1,201	2,020	3,221	1,669	1,871	3,540	468	▲ 149	319	
和歌山県	874	2,105	2,979	1,190	1,951	3,140	316	▲ 154	161	
鳥取県	534	1,715	2,249	734	1,518	2,253	200	▲ 197	4	
島根県	664	2,252	2,916	943	1,903	2,846	279	▲ 349	▲ 70	
岡山県	1,898	2,424	4,322	2,659	1,865	4,525	761	▲ 559	203	
広島県	2,967	3,017	5,984	4,044	2,119	6,162	1,077	▲ 898	178	
山口県	1,450	2,374	3,824	1,952	1,924	3,875	502	▲ 450	51	
徳島県	775	1,952	2,727	1,017	1,605	2,623	242	▲ 347	▲ 104	
香川県	1,068	1,567	2,635	1,447	1,363	2,810	379	▲ 204	175	
愛媛県	1,359	2,308	3,667	1,973	1,842	3,814	614	▲ 466	147	
高知県	638	2,204	2,842	875	1,896	2,770	237	▲ 308	▲ 72	
福岡県	4,815	4,500	9,315	7,228	3,363	10,591	2,413	▲ 1,137	1,276	
佐賀県	810	1,873	2,683	1,195	1,616	2,811	385	▲ 257	128	
長崎県	1,135	2,778	3,913	1,582	2,443	4,025	447	▲ 335	112	
熊本県	1,548	2,909	4,456	2,227	2,350	4,578	679	▲ 559	122	
大分県	1,091	2,262	3,353	1,543	1,924	3,467	452	▲ 338	114	
宮崎県	968	2,496	3,464	1,381	2,031	3,412	413	▲ 465	▲ 52	
鹿児島県	1,421	3,467	4,889	2,040	2,956	4,996	619	▲ 511	107	
沖縄県	1,038	2,597	3,635	1,896	2,395	4,291	858	▲ 202	656	

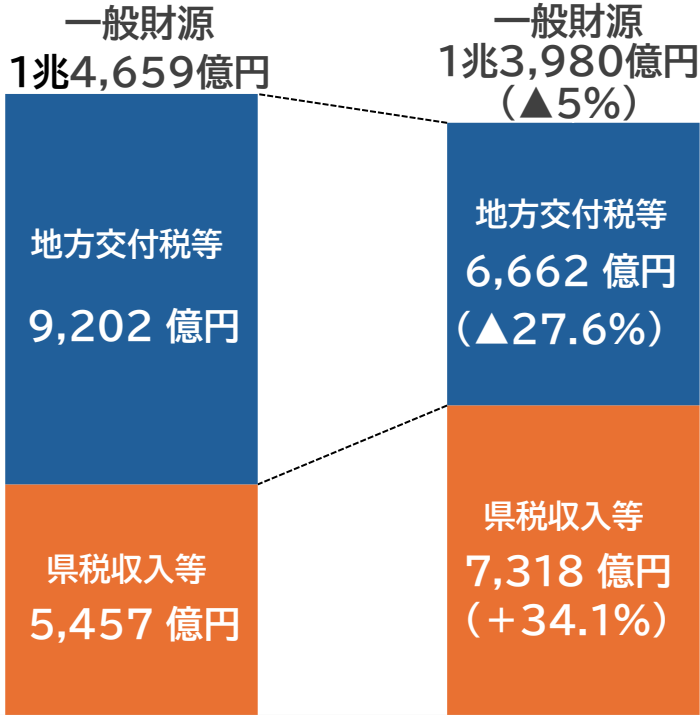
※各年度の地方財政状況調査から算出
※税収入等＝地方税＋地方譲与税－県税交付金等 ※交付税等＝地方交付税＋臨時財政対策債

区分	平成22年度(A)			令和6年度(B)			差額(B-A)		
	税収入等	交付税等	合計	税収入等	交付税等	合計	税収入等	交付税等	合計
合計	11.7兆円	13.4兆円	25.1兆円	16.8兆円	10.3兆円	27.1兆円	+44% 5.1兆円	▲ 3.1兆円	+8% 2.0兆円

【地域別】北海道、東北地方の場合

- 北海道では、半導体関連企業などが集積した結果、**税収は大きく増加(+34%)**した一方、地方交付税等の圧縮により、**一般財源相当額は減少(▲5%)**
- 東北地方でも、半導体関連やデータセンターなどの産業振興策を進めた結果、**税収は大きく増加(+39%)**した一方、**一般財源相当額は横ばい(+0.4%)**

北海道



平成22年度

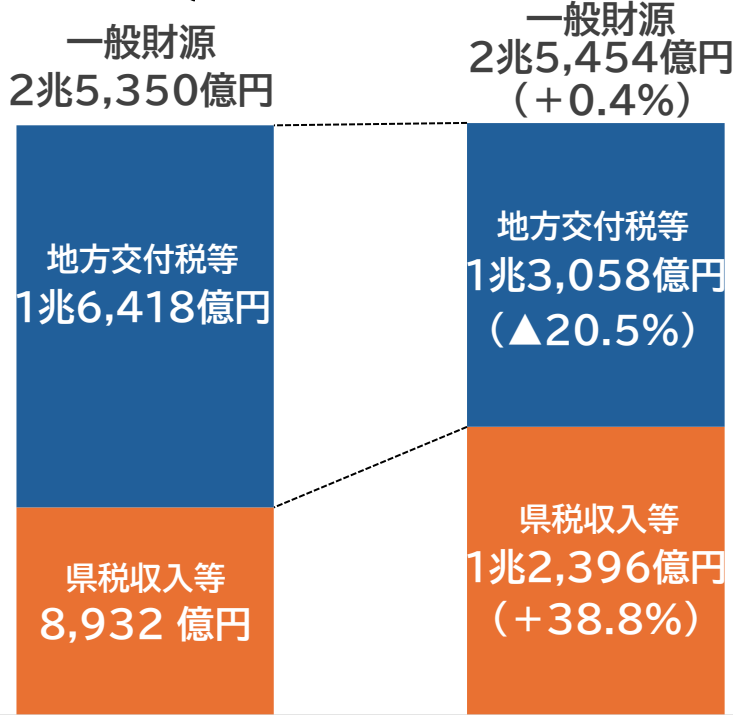
令和6年度

【参考】北海道の人口推移

	平成22年度	令和6年度	増減率
人口	5,498,916人	5,044,825人	▲8.3%

東北地方

〔青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県〕



平成22年度

令和6年度

【参考】東北地方(6県)の人口推移

	平成22年度	令和6年度	増減率
人口	9,352,142人	8,255,909人	▲11.7%

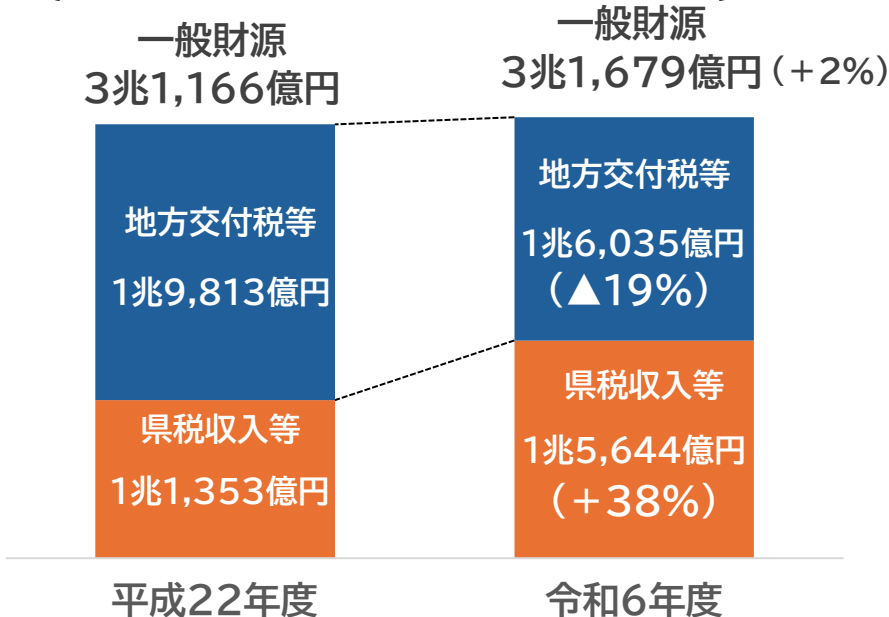
※各年度の地方財政状況調査から算出 ※人口は、住民基本台帳人口(H23.3.31時点、R7.1.1時点)を参照
 ※地方交付税等＝地方交付税＋臨時財政対策債、税収入等＝地方税＋地方譲与税－県税交付金等

【地域別】中国・四国、九州地方の場合

- 中国・四国地方では、製造業における設備投資等の結果、**税収は増加(+38%)**した一方、地方交付税等の圧縮により、**地方の一般財源相当額はほぼ横ばい(+2%)**
- 九州地方でも、半導体産業の集積等を背景に**税収は増加(+49%)**した一方、**地方の一般財源相当額は微増に留まる(+7%)**

中国・四国地方

〔鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県〕

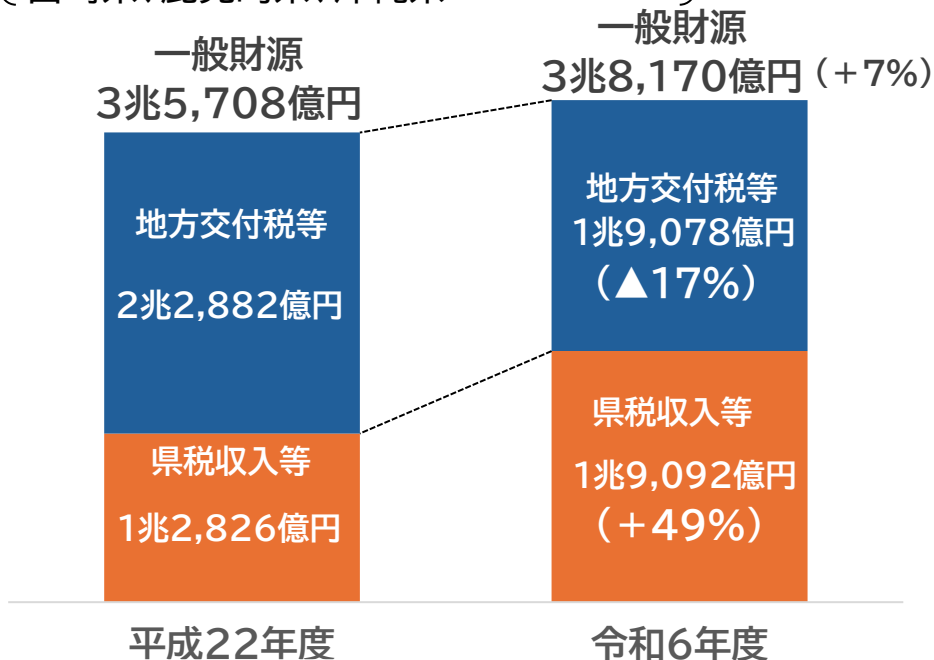


【参考】中国・四国地方(9県)の人口推移

	平成22年度	令和6年度	増減率
人口	11,570,341人	10,635,394人	▲8.1%

九州地方

〔福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県
宮崎県、鹿児島県、沖縄県〕



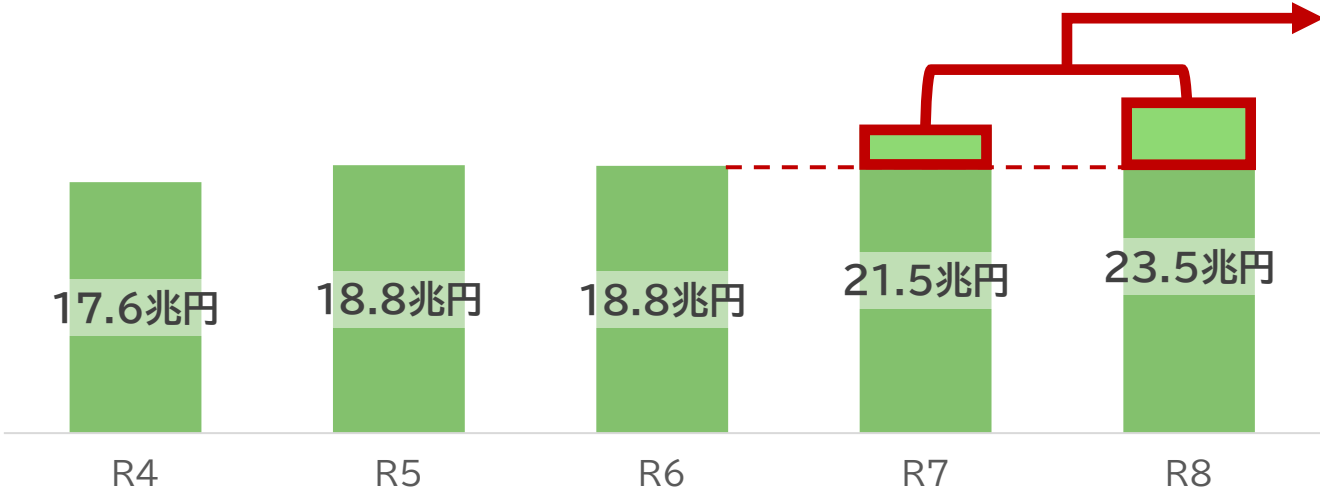
【参考】九州地方(8県)の人口推移

	平成22年度	令和6年度	増減率
人口	14,646,121人	14,065,390人	▲4.0%

※各年度の地方財政状況調査から算出 ※人口は、住民基本台帳人口(H23.3.31時点、R7.1.1時点)を参照
 ※地方交付税等＝地方交付税＋臨時財政対策債、税収入等＝地方税＋地方譲与税－県税交付金等

都税を含む交付税原資の増収分が地方に全額配分されておらず、
政府資金等からの過去の借入金の前倒し償還に充てられている

<地方交付税原資の推移>



※地方交付税の法定率分
(一般会計+特別会計)

しかし、その全額が地方に配られるのではなく、
約6割は、政府資金等からの
借金返済に充当

<地方交付税特別会計における償還計画の変更>

	R7	R8	計
当初計画	0.6兆円	0.7兆円	1.3兆円
追加償還	2.0兆円	2.2兆円	4.2兆円

■ 当初計画 ■ 計画変更



地方が抱える課題を解決するためには、自治体の独自の取組を後押しする制度が必要

例えば、**子育て施策**では、**骨太の方針2026**において、「主要分野ごとの重要課題と取組方針」の中で**保育料負担軽減**、「全世代型の社会保障の構築」の中で**保育等のエッセンシャルワーカーの確保等**が記載
⇒ **地方自治体の独自の取組を後押しする制度が必要**

分野	全国共通の課題	都の施策例
子育て支援	■ 望む人が安心して子供を産み育てられるよう、支援策の強化・充実が必要 ■ 全国の出生数は10年連続で減 ⇒ 少子化対策は一刻の猶予もない状況	都の出生数は10年ぶりに増加 ■ 保育料無償化 都は、年齢や所得に関わらない保育料無償化を実施 ■ 子ども医療費助成 都は、所得制限を撤廃し、全ての子供を対象に助成
保育人材の確保	■ 保育士ニーズは高まる一方、賃金水準の低さなどにより人材確保が進みづらい状況 賃金水準 全産業平均 : 38.6万円 保育士 : 32.9万円	■ 保育士を対象とした宿舍借上げ支援 人材の確保・定着・離職防止を図るため、都は、宿舍の借上げを支援し、住宅費負担を軽減

現行の仕組みを前提とすることなく、地方自治体の独自の取組を後押しできるよう、地方交付税制度を大胆かつ前向きに見直すべき

(まとめ) 現行の地方交付税制度を前向きに見直し、 地方・日本の真の成長を実現すべき

□ 現行の地方交付税制度には、以下のような問題が存在

- ・ **地方が税收増**となる中、仕組み上、地方交付税等が減額されてしまうことで**一般財源総額が抑制**されている
- ・ 地方交付税原資の増収分の全額が地方に配分されず、**政府資金等からの借入金の前倒し償還に充てられている**

□ こうした仕組みは、地域の成長に繋がらず、**地方の衰退を招いており、地方が抱える課題を解決するためには、自治体の独自の取組を後押しする制度が必要**

国・地方ともに税收が増加する今こそ、地方全体、ひいては日本の成長に向けて、交付税制度の大胆かつ前向きな見直しを進めていくべき